

経営発達支援計画の概要

実施者名	袋井商工会議所
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 袋井商工会議所の役割 地域支援機関等との中核的な役割を果たす 2. 小規模事業者振興の目標 小規模事業者の発展を第一に考え、役立つ商工会議所 3. 目標達成のための方針 (1) 地域の小規模事業者の持続的な経営を支援する (2) 創業しやすい環境づくりの推進
事業内容	<p>・経営発達支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査 <ul style="list-style-type: none"> ・四半期に一度実施する景気動向調査による調査分析。 ・管内中学2年生の世帯を対象にした消費動向調査による実態把握。 2. 経営状況の分析 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談、窓口相談やセミナー等を通じた掘り起しと経営状況の分析。 ・関係機関との連携を図り、専門家等による経営状況の分析。 ・経営分析の結果をもとにした経営課題の抽出。 3. 事業計画策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定が必要となる小規模事業者の掘り起こし。 ・経営計画策定セミナー、個別相談会による策定支援。 ・創業、経営革新、各種補助金等の申請時における事業計画策定支援。 ・小規模事業者経営発達融資制度の活用。 ・創業、第二創業（経営革新）支援。 4. 事業計画策定後の実施支援 <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、袋井市他支援機関が行う支援策の積極的な周知。 ・支援機関等と連携した1年に3回以上のフォローアップの徹底。 5. 需要動向調査 <ul style="list-style-type: none"> ・連携する各支援機関から情報収集による需要動向の情報提供。 ・トレンドを捉えたセミナーの開催。 ・農商工連携による新商品開発を行う小規模事業者への需要動向調査。 6. 小規模事業者の販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外で行う展示会、商談会への出展支援。 ・需要の開拓に結びつけるためのプレゼンテーションセミナーの開催。 <p>・地域経済の活性化に資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくろい遠州の花火を基軸とした地域経済活性化の推進。 ・地域力活用 全国展開プロジェクト事業による「花火のまち」ブランド化の推進。
連絡先	<p>静岡県袋井市新屋1-2-1 袋井商工会議所経営支援グループ TEL 0538-42-6151 FAX0538-42-9871 Mail fkcci@fukuroi-cci.or.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

<袋井市の現状と課題>

・袋井市は平成17年に浅羽町と合併し人口は87,155人(H27.3.31現在)。東海道53次の27番目の宿場町として「東海道どまんなか」を標榜し、インフラは、国道1号線、東名高速道路袋井インターチェンジがあり交通アクセスは良く、更に温暖な気候にも恵まれ、かつては製造業や物流業の進出で活気を帯びていたが、近年の長引く景気停滞や企業の海外展開の進展で、経営資源が脆弱な小規模事業者は影響を受けやすい状況が続いている。

商業の現状は、かつてはJR袋井駅前の大型SCを核に商店街が繁栄していたが、郊外に大型SCの相次ぐ出店、平成10年にJR袋井駅前の大型SCは撤退し、JR袋井駅前の商店は来店客数の減少や高齢化による廃業がみられ、その空店舗には、若者による飲食店の出店が目立ち新陳代謝が窺える。また、管内全域で小規模事業者の高齢化と後継者不在の問題を抱えている。

また、当地は農業が盛んで、温暖多雨の気候や長い日照時間を活かし、温室メロン、茶、水稻などの農産物が特産品として栽培が盛んに行われており、とりわけ、市場では「クラウンメロン」ブランドが確立されている。そのため、農商工連携による新商品の開発が積極的に行われ、当所では地元の酒米を原料とした地酒「ふくろいの酒“驥山”」「遠州てんこもり」、なたまめ茶、白茶、クラウンメロンパウダーの開発と販売促進を支援している。また、平成25年度には当所に農業産業部会を設立し、30事業所が加盟し農商工連携の推進が活発に行われている。

観光振興では「全国花火名人選抜競技大会ふくろい遠州の花火」を毎年8月に開催し、全国から40万人もの観覧客が訪れる一大イベントに成長した。この大会は当所が事務局を担っている。平成27年の大会が会場を移転し規模を拡大してから20回開催となる節目となり、観光インバウンド商品の醸成や土産品の開発にも注力し、ブランド力の向上と一層の経済効果を目指している。

・袋井市における平成25年1月から12月までの出生率は、10.8人(人口千人当たり)で静岡県平均の8.1人より2.7人上回り、高齢化率は、平成25年現在で、19.2%と静岡県の高齢化率23.8%を4.6%下回っている。更に平均年齢は、平成22年10月1日現在で42.6歳と静岡県平均45.4歳より2.8歳若く、県下でも指折りの「若いまち」となっている。一方、事業所数の推移は平成24年度経済センサス調査結果によると、平成21年に3,881あった事業所数が平成24年には3,545事業所となり、3年間で事業所数▲8.7%と減少率は、磐田(▲6.6%)掛川(▲5.5%)と近隣市と比較しても高い数値である。一方、市内各所では区画整理事業が進み新たな街が形成され、美容院、エステ等の小規模事業者の出店も見られる。また、平成26年11月には東海道本線JR袋井駅の改築により、南北自由通路が開通し新たに南口が拓かれた。

<袋井商工会議所の役割>

・当所の事業活動の柱は、経営支援と地域振興事業であり、経営支援においては当所管内小規模事業者（1,886事業所）に対し、金融、記帳、税務、労務等の従来の経営改善普及事業を中心に行ってきた。しかし、地域経済を支える小規模事業者は需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための支援や施策が必要であり、需要を見据えた事業計画の策定・実施・フォローアップなど今まで以上に小規模事業者に寄り添った経営支援が求められている。

更に「小規模企業振興基本法」「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」が制定・改正される中、当商工会議所は地域の認定支援機関や関係機関の中核的な役割を果たすことが求められている。

<小規模事業者振興の目標>

上記の役割を踏まえ、袋井商工会議所は、中期行動計画「明日からのレポート」（平成26～28年度）と整合性のとれた小規模事業者の経営発達支援計画を実施していく。

中期行動計画「明日からのレポート」では、『企業をよくする』『地域をよくする』『組織をよくする』の3つの主要テーマを掲げ、3年後の進むべき方向を設定し取り組んでいる。特に経営発達支援計画と密接な関連を持つ『企業をよくする』では、「小規模事業者の発展を第一に考え、役立つ商工会議所」を目指している。

上記の中期行動計画に基づき、当商工会議所では、静岡県、袋井市、地域金融機関、その他支援機関と連携し小規模事業者に寄り添いながら、創業、経営革新、事業計画策定支援により小規模事業者其々の目標を明確化するほか、転廃業せざるを得ない小規模事業者に対しては、静岡県事業引継ぎ支援センター等と連携しスムーズな事業承継を図り地域内の新陳代謝を進めていく。

<目標達成のための方針>

具体的には、本年10月に当商工会議所内に開設するワンストップ支援窓口「どまんなかチャレンジプレイス」を袋井市、静岡県よろず支援拠点、地域金融機関、その他支援機関等と広く連携し、セミナー、個別相談会などを積極的に開催するなど支援策を充実し、創業しやすい環境づくりに努め、事業所数の増加を図ると共に、既存の小規模事業者の経営力向上、販路開拓等を推進するため、小規模事業者の需要を見据えた事業計画に基づく経営の推進や需要開拓に向けた支援をはじめ、事業の持続的発展を促進するための様々な小規模事業者の振興策をきめ細かく実施する。

<地域経済の活性化に資する取組み>

地域経済の活性化に資する取組については、中期行動計画にある『地域をよくする』では「人、企業、団体が集い、情報が集積する地域活性化の中核拠点」を目指し、袋井市、関係諸団体と強い連携のもと、当商工会議所がリーダーシップを発揮し、ふくろい遠州の花火を基軸とした地域資源の活用と観光インバウンドの推進、JR袋井駅前商店街に位置する中心市街地の活性化、地域の農産物を活かした農商工連携の推進を実施し、地域経済の活性化を積極的に行っていく。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）
- (2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

現状の地域経済の動向調査は、経営指導員による巡回指導や小規模企業振興委員からの報告、日本政策金融公庫、静岡県信用保証協会等連携機関との研修会における資料等で判断していたのみであり、当地域が抱える課題の抽出は行っていなかった。

(改善方法)

そこで、下記のとおり地域内の経済動向を調査することにより、地域内の小規模事業者の現状と課題抽出を行い、小規模事業者の経営計画作成等の基礎資料として活用するとともに、調査結果は会報及び当所ホームページへの掲載を通して公表する。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 小規模企業振興委員による地区内状況報告書の提出、支部情報交換会を開催し、管内16地区の経済動向、地区内特有の課題や情報を聴取し、職員間で回覧、当商工会議所の事業計画立案、行政への要望、施策への反映に活用していた。

今後は、毎月上旬に行う経営指導員会議にて地区の経済動向や課題の情報を共有し、今後の事業計画作成に役立てる。

【新規事業】

- (2) 日商L O B O調査は実施しているが、当所独自の景気動向調査は実施していなかったため、(5業種 160社)を四半期に1回調査、分析する。調査項目は「売上」「受注」「客数」「資金繰り」「雇用」「設備投資」「業況」等の他に、「為替の影響」「賃金動向」「事業承継」等、早急に課題解決が必要とされる設問も入れ、経営上の課題に対し情報収集を行う。なお、調査結果は会報及び当所ホームページへの掲載を通して公表するとともに、今後の事業計画作成に役立てる。

- (3) 静岡県主導により実施していた消費動向調査は平成18年度をもって終了した。しかしながら、購買力流出が著しい現状では、潜在的購買力の把握が重要となるため新たに実施し、地区内生活者の購買動向資料(品目別の大型店や他地域への購買力流出率や消費者ニーズ等)として整備し、今後の事業者等の事業計画作成に役立てる。

(目標) 主要な調査の実施回数と対象

【既存事業】

- ・L O B O (早期景気観測) 調査…毎月1回実施/対象7社
- ・小規模企業振興委員地区内状況報告書…年4回実施/対象市内16支部
- ・支部情報交換会…年1回実施/対象市内16支部

【新規事業】

- ・小規模事業者景況調査・・・四半期ごと年4回実施／対象160社
- ・消費動向調査・・・年1回実施／対象中学2年生600世帯

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

経営状況の分析に関し、これまでマル経資金等の金融斡旋や小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、経営安定特別相談事業、経営革新計画策定等各種支援時に経営指導員が行っていた。

小規模事業者の持続的な経営発展には経営状況を把握し、需要を見据えた差別化経営により、価格以外で乗り越えていく必要がある。

(改善方法)

小規模事業者の商品、サービス、ノウハウ、経営資源等についてSWOT分析等を用いた経営分析を経営指導員が巡回訪問、窓口相談、各種セミナーを通じて経済動向調査の指標を用いながら実施する。

専門的分野の経営分析については、エキスパートバンク、経営安定特別相談室を利用し、併せて、地域金融機関、静岡県信用保証協会、静岡県よろず支援拠点と連携を図り、中小企業診断士等の専門家を派遣するなど、小規模事業者の経営状況の分析を丁寧サポートする。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 経営指導員、補助員等の計画的巡回により、各種施策をPRする他、事業所の実情を把握し、経営分析の必要性を説明すると共に、経営分析が必要な事業者のピックアップを行う。
- (2) 経営資源、資金繰りが脆弱な小規模事業者に対し、経営安定特別相談室を活用し商工調停士による経営分析を行い、改善が見込めると判断した場合は経営改善を支援し、継続が困難と判断した場合は、健全な廃業等を促す。

【新規事業】

- (3) 経営指導員が行う金融、経営革新、販路開拓等の相談業務の他に、経営分析に関するセミナー等を開催し、分析の対象及び分析が必要な事業者を掘り起こし、商品、サービス、ノウハウ、経営資源等についてSWOT分析等を用いた経営分析を行う。
- (4) 販売する商品やサービス等の経営分析等については、連携する各支援機関から情報収集を行い、経済動向調査の指標を基に分析、情報提供することで、顧客ニーズや市場の動向を把握する。
- (5) 以上の経営分析の結果をもとに経営課題を抽出するとともに、財務、マーケティング、業務改善等についてアドバイスを行う。また、経営状況を把握するための方策及び経営分析件数を増やすために会報誌等に経営分析の必要性を掲載し、小規模事業者に広く周知する。

(目標) 経営状況を把握するための方策、経営分析数

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
巡回相談	1,800 件	1,800 件	1,800 件	1,800 件	1,800 件	1,800 件
窓口相談	2,100 件	2,100 件	2,100 件	2,100 件	2,100 件	2,100 件
セミナー・講習会 開催数	5 回	5 回	6 回	6 回	8 回	8 回
経営分析数	40 件	50 件	50 件	60 件	60 回	70 回

※巡回相談目標は、H27 年 3 月現在の小規模事業者数 1,886 件を基準とする。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

事業計画策定支援に関し、これまで小規模事業者からの金融斡旋や経営革新計画策定時、各種補助金申請時に、これらの申請に必要な事業計画の策定を実施していた。

そのため、計画策定本来の意義である企業としての「経営理念・経営ビジョン」「経営戦略」が明確にされておらず、当該小規模事業者としての到達目標が明確化されていないケースが多い。

(改善方法)

小規模事業者に事業計画の策定が事業の持続的発展になぜ必要なのかを認識していただくために周知・浸透を図るとともに、今後は、上記 1 の経済動向調査、上記 2 の経営状況の分析結果を踏まえ、需要を見据えた事業計画策定支援を行う。高度・専門的な知見が必要とされる案件については、エキスパートバンク、経営安定特別相談室を利用し、併せて、地域金融機関、静岡県信用保証協会、静岡県よろず支援拠点と連携を図り、中小企業診断士等の専門家を派遣する。なお、事業計画策定支援数は現状の 3 割アップを目標とする。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 経営計画策定セミナー、個別相談会を開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。また、事業計画策定の意義を十分に理解させる内容に努める。なお、個別相談会では、事業計画策定事業者に対し事業計画のブラッシュアップを 1 事業所につき 3 回以上行う。
- (2) 金融相談、経営安定特別相談など事業計画策定が必要な小規模事業者のほか、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金等の申請計画書策定に対し経営指導員が担当制により事業計画の策定支援を行う。

【新規事業】

- (3) 経営指導員等が行う定期巡回相談、窓口相談、個別相談会時に経営理念に基づき需要を見据えた事業計画策定の意義や重要性を周知し、事業計画策定が必要となる小規模事業者の掘り起こしを行うとともに、経営指導員が担当制により事業計画策定を支援する。
- (4) 事業計画の策定が条件となる日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営発達支援融資制度」利用について事業計画策定の優位性を周知し、融資希望者には制度利用に際し事業計画策定支援を行う。

(目標) 事業計画策定支援件数

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
セミナー・個別相談会の参加者数	20 人	30 人	30 人	30 人	40 人	40 人
事業計画作成件数	30 件	32 件	35 件	38 件	40 件	40 件

創業・第二創業（経営革新）支援

(現状と課題)

袋井市では産業競争力強化法の規定に基づき、平成 27 年度の認定を目指し、袋井市、当所、地域金融機関等で幹事会を組織し計画書策定に着手した。

当所の創業支援の現状は、地域における創業を促進し開業率を高めること、創業予定者が自信をもって創業し、持続的発展を遂げられるよう毎年創業講座を開催している。日常の支援体制では、新規創業予定者の金融斡旋に伴う事業計画書作成支援、開業後は税務指導、記帳指導、労働保険事務手続き等を経営改善普及事業の範囲での支援を経営指導員等があたっている。最近では、創業業種が農商工連携、ITベンチャー、海外雑貨輸入販売など専門的で高度な支援や創業補助金等の申請に関する相談もある。

(改善方法)

創業相談者の多様なニーズに対応するため、袋井市と連携して当商工会議所内にワンストップ支援窓口「どまんなかチャレンジプレイス」を常設する。支援体制は、経営指導員が担当制で相談に応じ事業計画作成を支援する。なお、高度・専門的知見を要する支援を必要とされる場合は、静岡県よろず支援拠点、静岡県産業振興財団、地域内金融機関との連携を図り、各種専門家が支援にあたる体制を構築する。

経営革新計画策定支援は、巡回相談では、現在、経営革新の掘り起こしを重点項目として経営資源の発掘を実施し、平成 26 年度経営革新計画認定件数は 5 件の実績があった。今後は、経営革新セミナー、個別相談会を開催し、経営革新計画策定支援を積極的に実施する。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 創業講座（全 5 回開講）を開催し、「事業コンセプト」「財務」「マーケティング」など創業に必要な知識の習得と創業計画書の策定支援を行うと共に、地域の創業経験者等との情報交換の場、セミナー参加者同士の情報交換及び連携の機会として、ビジネス化への軌道乗せをサポートする。
- (2) 上記 2 の経営分析において抽出した小規模事業者に対し、個別相談会により経営計画のブラッシュアップを伴走支援し、経営革新計画承認の促進を図る。

【新規事業】

- (3) ワンストップ支援窓口「どまんなかチャレンジプレイス」の支援体制は、経営指導員が担当制で相談に応じ、創業事業計画作成、進捗にあたり、高度・専門的知見を要する支援を必要とされる場合は、静岡県よろず支援拠点、地域内金融機関、静岡県産業振興財団との連携を図り、中小企業診断士等の専門家を派遣するなどし、創業計画の策定支援及び事業の軌道乗せを継続的に支援する。

また、IT関連起業家等ベンチャー起業家等が起業準備のために1年間使用ができるスペース、起業家同士の情報交換やマッチングスペースを設ける。

- (4) 静岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、起業家の受け皿となる「後継者人材バンク」を紹介し、早期創業を促進する。更に、事業承継者不在で廃業等の意向のある事業所の情報収集にも努め、「後継者人材バンク」との連携に努める。
- (5) 経営革新計画承認の促進を図るため、必要性を分かりやすく解説するセミナーと、個別相談会を開催する。

(目標) 創業・第二創業(経営革新) 支援件数

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
創業講座の開催	3回	5回	5回	5回	5回	5回
創業講座参加者数	15人	30人	30人	35人	35人	40人
創業支援件数	20件	25件	30件	35件	40件	45件
経営革新セミナー、個別相談会の開催	0件	0件	3回	3回	3回	3回
経営革新承認支援件数	5件	5件	6件	6件	6件	6件

※経営革新承認件数は静岡県の当所に対する目標件数は4件である。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(現状と課題)

事業計画策定後の実施支援は、これまで融資、補助金、経営革新承認等の目的を達成するための事業計画策定支援が中心で、計画の実行は小規模事業者任せにしていた部分があり、目標に達成しない事業所が見受けられた。

(改善方法)

事業計画策定後は、国、県、袋井市他支援機関が行う支援策等を周知し、経営指導員が担当制により原則として1年に3回以上のフォローアップを実施し、「売上」「収益性」「顧客」「販路」「人材」等各項目に基づき指導・助言を行う。

上記項目にて高度・専門的知見を要する実施支援には、エキスパートバンク、中小企業庁「ミラサポ」を活用し、併せて、地域金融機関、静岡県よろず支援拠点と連携し、中小企業診断士等の専門家を派遣するなど、事業計画の軌道乗せを支援する。

また、事業計画策定に伴い「小規模事業者経営発達支援融資制度」を利用された小規模事業者に対しては、日本政策金融公庫と連携したフォローアップを実施する。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 連携する地域金融機関等が主催する各種補助金制度説明会や販路開拓等に関するセミナーや相談会に参加し、事業計画策定事業所に対して、国・県・市、その他の公的支援機関が行う各種支援策の広報周知を行う。
- (2) 創業計画、経営革新計画、小規模事業者持続化補助金申請後は、経営理念、経営戦略、計画スケジュール等に基づいた事業計画の実行支援を経営指導員が担当制により行い目標の達成を支援する。

【新規事業】

- (3) 事業計画策定後は、経営指導員が担当制により原則として1年に3回以上のフォローアップを実施し、「売上」「収益性」「顧客」「販路」「人材」等各項目に基づき指導・助言を行う。
- (4) 事業計画策定に伴い「小規模事業者経営発達支援融資制度」を利用された小規模事業者に対しては、日本政策金融公庫と連携したフォローアップを実施する。

(目標) 事業計画策定後フォローアップ件数

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業計画策定後のフォローアップ件数	35件	45件	60件	75件	90件	120件
経営革新フォローアップ件数	8件	13件	18件	25件	35件	45件
創業フォローアップ件数	20件	25件	25件	30件	30件	35件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

需要動向調査に関し、これまでは巡回訪問等で相談があった小規模事業者に対して経営指導員の持っている個別のノウハウで情報を提供していた。また、袋井市・遠州中央農業協同組合・袋井市観光協会・当所・浅羽町商工会等で組織する「ふくろい宣伝隊事業推進協議会※1」と「当所農業産業部会」では、県内外の展示会、商談会に出展し、農商工連携による新商品等の需要動向に関する調査研究を支援している。

(改善方法)

事業計画作成に必要な需要動向調査は、経営指導員が上記1の経済動向調査結果の指標に基づき、静岡県よろず支援拠点、静岡県産業振興財団等支援機関と連携し情報の収集を行い、需要動向調査に関する情報提供を行う。また、「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」「当所農業産業部会」が出展する展示会、商談会を促進し、農商工連携による新商品等の需要動向に関する調査研究の機会を積極的に支援する。

※1「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」

小規模事業者が開発した農商工連携による新商品や特産品、特徴のある商品を県内外の展示会、商談会、即売会等のイベントに出展し、地域ぐるみによる広報活動や販売活動を通じて、地域経済活性化や新たなビジネスチャンスの発掘、販路開拓の機会創出を図る。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 農商工連携による新商品等を「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」「当所農業産業部会」にて県内外の展示会、商談会に出展し、来場者に対しての需要動向に関する調査研究を行う。

【新規事業】

- (2) 巡回訪問、窓口指導時に、商工会議所で行う景況調査、L O B O調査、小規模企業振興委員状況報告書による業界動向ヒアリングをもとに情報提供を行う。
- (3) 事業計画策定に必要な需要動向に関する情報の収集については、連携する各支援

機関から情報収集を行い、経済動向調査の指標を基に分析、情報提供することで、顧客ニーズや市場の動向を把握する。

- (4) 経営課題の改善を求める事業者には、消費動向調査に基づく購買力流出傾向や消費者ニーズを、家計調査においては品目ごとのデータ整備を行い、事業者の取扱商品・サービスに応じた消費動向資料の提供を実施するとともに、その取扱商品等の需要動向把握に努める。
- (5) 最近の需要動向を把握するためのトレンドを捉えたセミナーを開催する。
- (6) 以上の需要動向調査の結果をもとに経営課題を抽出するとともに、マーケティング等についてアドバイスを行う。また、需要動向を把握するための方策及び需要動向調査件数を増やすために会報誌等に需要動向調査の必要性を掲載し、小規模事業者に広く周知する。

(目標) 需要動向を把握するためのセミナー、調査支援件数

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー・個別相談会開催回数	0回	2回	3回	3回	5回	5回
需要動向調査件数	10件	13件	20件	25件	30件	35件
展示会・商談会出展件数	3件	3件	5件	5件	7件	7件

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状と課題)

新たな需要の開拓に寄与する事業に関し、これまでは、経営革新承認事業所や巡回訪問等で相談があった事業所に対し、インターネット活用による販路開拓支援は、中小企業庁ミラサポ専門家派遣を活用し登録専門家による支援を行っている。展示会、商談会は袋井市、静岡理工科大学、浅羽町商工会、当所等で組織する産学官情報交換会を開催しマッチング支援を行っている。また、農商工連携による新商品等の需要の開拓は、「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」と「当所農業産業部会」にて、県内外の展示会、商談会に出展し需要拡大、マッチングを支援している。

(改善方法)

今後は、「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」「当所農業産業部会」で出展する展示会、商談会にて農商工連携による新商品等の販路開拓を一層促進させると共に、需要の開拓に結び付けるためのプレゼンテーションセミナーの開催、専門性の高い相談には、エキスパートバンク、中小企業庁ミラサポを活用し、併せて地域金融機関、静岡県よろず支援拠点と連携し、新たな販路開拓を積極的に支援する。また、開発した新商品やサービスは、マスメディアへのプレスリリース、当所会報へ記事掲載を行い、積極的に広報PRを行う。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 農商工連携による新商品の販路拡大支援は「ふくろい宣伝隊事業推進協議会」「当所農業産業部会」にて、県内外の展示会、商談会に出展し販路開拓を支援する。
- (2) 袋井市・静岡理工科大学・浅羽町商工会・当所等で組織する「袋井市産学官連携

推進協議会」で小規模事業者が開発した新技術・新開発商品を支援し、10月に開催する袋井市産学官情報交換会において新技術・新開発商品の成果発表及びマッチングを支援する。

- (3) 磐田信用金庫・静岡産業大学が主催する「がんばる起業応援ネットワーク」事業に参画し、11月に開催するビジネスコンテストへ小規模事業者を輩出、成果発表及びマッチングに結びつける。
- (4) 小規模事業者の海外展開支援については、当所アジア産業交流委員会による支援と、併せて地域金融機関、ジェトロ浜松と連携し支援にあたる。
- (5) 釜石商工会議所との友好会議所提携に基づき、釜石市が関係する展示販売会に出店し、小規模事業者が行う農商工連携による新商品を販売し、販路拡大と販売力向上を支援する。
- (6) インターネットによる販路開拓支援は、中小企業庁ミラサポを活用し、地域金融機関、静岡県よろず支援拠点と連携し、専門家による支援を行う。また、農商工連携による新商品の販路拡大を促進するために、インターネットを活用した通信販売として、横須賀商工会議所が運営するインターネットギフトショップ「おもてなしギフト」に参加し、小規模事業者へインターネット通販による販路拡大を支援する。
- (7) 小規模事業者の販路開拓支援として、静岡県「ふじのくに魅力ある個店」登録推進、袋井市、浅羽町商工会、当所が行う「まちゼミ」、「個店めぐりスタンプラリー」を開催し、個店の魅力向上と集客を支援する。
- (8) 開発した新商品やサービスは、マスメディアへのプレスリリース、当所会報へ記事掲載を行い、積極的に広報PRを行う。

【新規事業】

- (9) ワンストップ支援窓口「どまんなかチャレンジプレイス」にて、小規模事業者の開発した新商品の展示、商談・マッチングを支援する機能を備え活用をPRする。
- (10) 需要の開拓に結び付けるためのプレゼンテーションセミナーを開催する。

(目標) 販路開拓、マッチング支援件数

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
展示会・商談会出展件数(※)	5件	8件	10件	10件	13件	13件
袋井市産学官情報交換会出展事業者数(10月)	6件	6件	8件	8件	10件	10件
ビジネスコンテスト応募事業者数(11月)	11件	15件	18件	20件	23件	25件
販路開拓件数	2件	2件	5件	7件	10件	15件
おもてなしギフト出展件数	3件	5件	7件	9件	12件	15件
ふじのくに魅力ある個店登録	12件	12件	15件	15件	20件	20件
まちゼミ参加件数(年2回通算)	59件	65件	70件	70件	80件	80件

個店めぐりスタンプラリー登録件数	118 件	130 件	130 件	150 件	150 件	150 件
プレゼンテーションセミナー等開催数	0 回	2 回	2 回	3 回	3 回	3 回

※対象の展示会・商談会

- ・食農産業クラスター推進協議会総会企業PR展（6月）愛知県豊橋市
- ・袋井市産学官連携推進協議会情報交換会出展（10月）静岡県袋井市
- ・三遠南信しんきん物産展（10月）静岡県浜松市
- ・東京インターナショナルギフトショー（2月）東京都
- ・農業産業部会商談会（2月）イトーヨーカドー武蔵小杉店

II. 地域経済の活性化に資する取組

（現状と課題）

当所が事務局を務め、袋井市、静岡新聞社・静岡放送で組織する「ふくろい遠州の花火実行委員会」は全国有数の規模と内容に成長した「全国花火名人選抜競技大会ふくろい遠州の花火」を毎年8月の開催にあたり、企画・運営について1年を通じて検討している。更に、本大会を通じて経済波及効果を高めるために、本年より日本商工会議所の「地域力活用∞全国展開プロジェクト事業」を活用し、商店街や市内小規模事業者が取り扱う地域資源を活かした土産品、簡易宿泊施設の普及促進等による、広域且つ滞在型による旅行商品開発などを企画し“花火のまち”として、ブランド化に努める。

一方、中心市街地活性化は、これまで委員会を設置し中心市街地活性化基本計画策定にあたり、袋井市へ要望を提言していた。そして昨年、当所が設立した「どまんなか袋井まちづくり株式会社」により、東海道本線JR袋井駅周辺の街づくりを提案構想し、小規模事業者の持続的発展の拠点、積極的に創業するまちの創造をはじめ、地域文化である農商工連携・観光等の発信拠点を創造する。

（事業内容）

- （1）袋井が誇る観光資源として「全国花火名人選抜競技大会 ふくろい遠州の花火」を、袋井商工会議所、袋井市、静岡新聞・静岡放送が共催、関東経済産業局、文化庁、静岡県、静岡県観光協会、袋井市自治会連合会など多くの関係団体が後援し大会を運営する。
- （2）当所が出資し平成26年に設立した「どまんなか袋井まちづくり株式会社」と所内組織「まちづくり委員会」が連動して、東海道本線JR袋井駅周辺の街づくりを提案構想し、小規模事業者の持続的発達の間、積極的に創業するまちの創造をはじめ、地域文化である農商工・観光等の発信拠点を創造する。
- （3）農商工連携を推進するため、遠州中央農業協同組合をはじめとする農業団体との連携を強化し、当所農業産業部会を基軸として情報交換やセミナーを開催し、需要の動向、地域の経済動向を収集、小規模事業者の経営資源とのマッチングを図りビジネスモデル輩出を支援する。

また、地域の特産品であるお茶の文化を市民生活に浸透させ、小規模事業者の新たなビジネスチャンスの拡大、茶に係わる事業の持続的発達を目指し、袋井茶振興協議会・袋井茶文化促進会等の団体へワンストップ支援窓口「どまんなかチャレン

ジブレイス」の一部を提供、積極的に支援協力をする。

- (4) 地域の産業・経済を担う人材を育成するため、静岡理工科大学、静岡産業大学、県立袋井商業高等学校が組織する「人づくり委員会」を所内に組織し、実業教育を重視する県立袋井商業高等学校5年制化を支援。地域の産業・経済を担う起業家育成を推進する。
- (5) 袋井商工会議所のイメージキャラクター「どまんニャか」を“ゆるキャラグランプリ”に参加するなど、市内外で行うイベントへ積極的に参加活用し、キャラクターとしての定着とブランド化に努める。(目標：年間15回以上の参加) また、小規模事業者によるキャラクターの関連グッズやお菓子などの開発販売には、助成金制度を設けるなど積極的に支援し、新たな土産物としての価値を創造する。

(目標)

全国有数の規模と内容に成長した「全国花火名人選抜競技大会ふくろい遠州の花火」は、袋井市の最大イベントとして当所にて実行委員会事務局を引き受け、大会を全国発信し地域経済の波及効果を生むことが課題である。そこで、日本商工会議所の「地域力活用∞全国展開プロジェクト事業」を活用し、商店街や市内小規模事業者が取り扱う地域資源を活かした土産品、簡易宿泊施設の普及促進等による、広域且つ滞在型による旅行商品開発などを企画し“花火のまち”として、ブランド化に努めることで地域経済の活性化を図ることを目標とする。

【地域力活用∞全国展開プロジェクト事業】

事業名：「花火のまち袋井」エリア観光で賑わうまちづくりプロジェクト

内 容	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実行委員会開催	○	○	○	○	○	○
過去の調査研究		○				
会場調査分析		○	○			
歴史調査分析		○	○			
先進地視察	○	○	○			
安全対策検討・改善	○	○	○	○	○	○

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状と課題)

当所に関係する支援機関との支援ノウハウ等の情報交換会、経営指導員の研修会等には、日本商工会議所、静岡県、静岡県商工会議所連合会の指導により積極的に参加をしていたが、あくまでも既存の経営改善普及事業の推進を図るための内容だった。

(改善方法)

経営発達支援事業の効果的な推進を図るため、各地域の小規模事業者の需要の動向、支援策やノウハウ等に対して情報交換を行い、新たな需要開拓を進める上で、支援ノウハウの習得を念頭においた研修会を、関係支援機関との意思疎通を図り開催する。

(事業計画)

【既存事業と改善点】

- (1) 創業・経営改善に関する業務提携に基づく日本政策金融公庫・静岡銀行・磐田信用金庫・静岡県信用保証協会と定期的な情報交換を図り、地域の経済動向に関する情報収集、小規模事業者のニーズ把握と共に、小規模事業者の課題解決に向けた支援にも積極的に対応する。(各年1回) ※日本政策金融公庫は2回
- (2) 国・県・市の補助金をはじめとした経営支援メニューを活用するために、静岡県産業振興財団による地域商工行政推進協議会において定期的に情報交換を行い、創業・経営革新・販路開拓・ものづくり補助金等の申請ノウハウについて情報収集を行う。(年2回)

【新規事業】

- (3) 産業競争力強化法に基づく袋井市創業支援事業に伴い、袋井市、浅羽町商工会、地域金融機関と緊密な情報交換を図り、創業支援に関する各種施策の共有、支援の状況や事例について各機関と協調を図る。(年2回)
- (4) 静岡県よろず支援拠点と当所、磐田商工会議所、地域金融機関等との経営発達支援事業の事例及び情報交換会を定期的に開催し、各地の支援状況及び支援ノウハウを学び活かす。(年4回)
- (5) ワンストップ支援窓口「どまんなかチャレンジプレイス」の小規模事業者支援機能充実を図るため、袋井市、静岡県よろず支援拠点、地域金融機関、その他支援機関等定期的に意見交換会を開催する。(年2回)

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(現状と課題)

経営指導員等の資質向上に関し、これまでは静岡県商工会議所連合会や日本商工会議所が主催する経営指導員等の研修を積極的に受講していたが、経営指導員等の個々の支援スキルに依存していたため、小規模事業者の支援に関して必ずしも結果に繋がっていなかった。

(改善方法)

経営発達支援計画の実効を上げるためには、事業者の課題をあぶり出す問題解決スキルなどの経営支援に係る専門知識の習得が必須である。また、日々の事業においてモチベーションを持続し、国・県・市等の中小企業施策に精通することに加え、これからは各種支援機関との連携を促進させるネットワーク構築力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力も必要とされてきている。そのため、職員勉強会、経営指導員会議等において研修で習得した内容の共有化に努めると共に、経営発達支援計画の進捗状況や情報交換、支援ノウハウの共有化を徹底し、経営指導員、補助員、記帳専任職員が一体となって支援力向上を図る。

(事業内容)

【既存事業と改善点】

- (1) 静岡県商工会議所連合会や日本商工会議所が主催する「事業計画策定支援」「販路開拓支援」、中小企業基盤整備機構が主催する「専門研修」「人材育成研修会」等、

経営発達支援計画に資する経営指導員研修会には必ず参加し、経営指導員の小規模事業者に対する経営発達支援ノウハウの向上を図る。

- (2) 所内管理職会議を毎週月曜日、職員定例勉強会を毎月20日に開催し、経営発達支援計画の進捗状況や情報交換を行い、課題を整理するとともに、毎月上旬に中小企業相談所勉強会及び経営指導員会議を開催し、組織内で支援ノウハウの共有を図る。なお、経営発達支援事業は中小企業相談所が一体となって実施し、経営指導員以外の職員の支援ノウハウ習得と指導能力の向上を図る。

【新規事業】

- (3) ベテラン経営指導員においても各種専門家との同行指導を通じて、専門家の有する知識やノウハウを学ぶことにより支援能力の向上を図る。
- (4) 経験年数の浅い経営指導員については、巡回相談、窓口相談において、ベテラン経営指導員とチームで小規模事業者を支援することを通じて、指導、助言内容、情報収集方法を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。
- (5) 情報を分かりやすく小規模事業者に伝えるために、専門講師を招いてコミュニケーション力、プレゼンテーション力を高めるための所内研修会を開催する。
- (6) 経営指導員等の支援力向上をはじめ、業務に必要な専門知識の資格奨励に取り組む。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果については、常にPDCAサイクルを基本とし、以下の方法により評価・検証を行う。

(事業内容)

- (1) 全職員を対象に、個人目標として半期に一度「定性目標」と「定量目標」を掲げた目標管理シートを提出、今までは巡回件数、マル経推薦数、経営革新計画承認件数等目標値を設定し発表会を行っていたが、今後は、経営発達支援計画に基づいた個別目標値を設定し発表を行う。また、達成度を自己評価した後、管理職が評価、結果については人事考課に反映することにより支援目標を達成する。
- (2) 袋井市、日本政策金融公庫、静岡県信用保証協会、中小企業診断士等の有識者による評価、見直し作業部会を開催し、1年に一回、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を依頼する。
- (3) 上記(2)の提示を受け、商工会議所経営発達支援会議を開催し、中期行動計画「明日からのレポート」と連動した評価、見直しの方針を決定する。
- (4) 商工会議所経営発達支援会議が作成した評価、見直しの結果については、常議員会にて報告し承認を受ける。
- (5) 事業の成果・評価・見直しの結果を袋井商工会議所のホームページで計画期間中公表する。(http://www.fukuroi-cci.or.jp)

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
	(平成27年4月現在)
(1) 組織体制	
(実施体制)	
事務局長、中小企業相談所長、経営指導員、補助員、記帳専任職員を経営発達支援スタッフとする「経営発達支援会議」を組織し、毎月1回事業計画の進捗状況の確認と問題点の洗い出しを議題とする会議を開催し、その結果を専務理事に報告する。	
(経営発達支援スタッフ)	
事務局長 1名	中小企業相談所長、経営指導員 4名 補助員 2名
	記帳専任職員 2名 合計 9名
(商工会議所の組織体制)	
(役員)	会頭 1名 副会頭 3名 専務理事 1名
	常議員 32名 監事 2名
(事務局)	事務局長 1名
(経営支援グループ)	
マネージャー	1名 中小企業相談所長兼務・経営指導員
リーダー	2名 経営指導員
経営指導員	1名
補助員	2名
記帳専任職員	2名 合計 8名
(総務振興グループ)	
マネージャー	1名
リーダー	2名
一般職員	3名 合計 6名
(2) 連絡先	
団体名	袋井商工会議所経営支援グループ
住所	静岡県袋井市新屋1-2-1
TEL	0538-42-6151
FAX	0538-42-9871
E-mail	fkcci@fukuroi-cci.or.jp
URL	http://www.fukuroi-cci.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 27年度 (27年4月以降)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
必要な資金の額	75,000	83,000	83,000	71,000	71,000
中小企業相談所	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
総合振興事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
商工業振興事業費	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
地域力活用∞全国展開プロジェクト事業	5,000	12,000	12,000		

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、国補助金、県補助金、市補助金、指導手数料収入、受講料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
①専門家派遣 I-2. 経営状況の分析に関すること I-3. 事業計画の策定、創業・第二創業（経営革新）支援 I-4. 事業計画策定後の実施支援 I-5. 需要動向調査に関すること ②展示会、商談会、海外展開支援 I-6. 需要の開拓に寄与する事業 ③農商工連携推進事業 II 地域経済の活性化に資する取り組み ④支援ノウハウ等の情報交換会 III-1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること ⑤事業評価、見直し III-3. 事業評価及び見直しをするための仕組みに関すること
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"> ・(株)静岡銀行 頭取 中西 勝則 ① ② ④ [静岡県静岡市葵区呉服町 1-10 (054-261-3131)] ・磐田信用金庫 理事長 高柳 裕久 ① ② ④ [静岡県磐田市中泉 578-1 (0538-32-5116)] ・静岡県信用保証協会浜松支店 会長 岩瀬 洋一郎 ① ④ ⑤ [静岡県浜松市中区田町 330-5 (053-458-1212)] ・静岡県よろず支援拠点 コーディネーター 塚本 晃弘 ① [静岡県静岡市葵区黒金町 20-8 (054-275-1881)] ・(公財)静岡県産業振興財団 理事長 櫻井 透 ① [静岡県静岡市葵区追手町 44-1 (054-273-4432)] ・(公財)浜松イノベーション推進機構 理事長 津田 紘 ① [静岡県浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所 5F (053-489-8111)] ・静岡県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 清水 至亮 ① [静岡県静岡市葵区黒金町 20-8 (054-275-1881)] ・浅羽町商工会 会長 柴田 猛 ① ② [静岡県袋井市浅名 979-1 (0538-23-2440)] ・ジェトロ浜松 所長 藤本 和彦 ② [静岡県浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所 5F (053-450-1021)] ・遠州中央農業協同組合袋井支店 支店長 柴田 収 ③ [静岡県袋井市久能 1385 (0538-42-4121)] ・日本政策金融公庫浜松支店 支店長 鋸屋 弘 ④ ⑤ [静岡県浜松市中区板屋町 111-2 浜松アクトタワー23F (054-454-2342)] ・袋井市産業環境部 部長 金原富雄 ⑤ [静岡県袋井市新屋 1-1-1 (0538-44-3136)]

連携体制図等

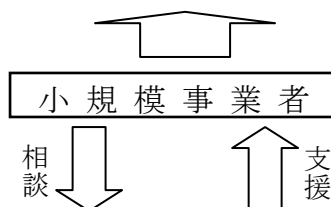
【袋井商工会議所の役割】

地域支援機関等との中核的な役割を果たす

【小規模事業者振興の目標】

小規模事業者の発展を第一に考え、役立つ商工会議所

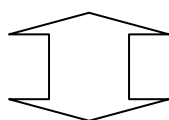
地域の小規模事業者の持続的な経営を支援する
創業・第二創業促進による新陳代謝の推進
地域経済の活性化、経営指導員等の支援力向上



袋井商工会議所

ワンストップ支援窓口【どまんなかチャレンジプレイス】

- ・巡回相談、窓口相談 ・セミナーの開催 ・経営状況の分析
- ・事業計画策定支援 ・創業、第二創業支援 ・フォローアップ支援
- ・需要動向調査 ・需要開拓支援 ・海外展開支援
- ・農商工連携推進 ・支援ノウハウ等の情報交換会、勉強会の開催



- ・地域金融機関（静岡銀行、磐田信用金庫、静岡県信用保証協会）
- ・静岡県よろず支援拠点 ・（公財）静岡県産業振興財団
- ・（公財）浜松イノベーション推進機構 ・ジェトロ浜松
- ・静岡県事業引継ぎ支援センター ・浅羽町商工会
- ・遠州中央農業協同組合袋井支店 ・日本政策金融公庫浜松支店
- ・袋井市産業環境部